



The Red Stars

●編集・発行:蜂起社/東京都江東区大島3-9-25●本号200円(隔月発行)年間購読料:1部2000円(送料込)

反資本主義左翼の ルネサンスを!

資本主義・ナショナリズムに抗う

草の根の直接民主主義のデモで

反乱のプラットフォームを!

WE CAN CHANGE THE WORLD!

ALL for SOLIDARITY

and LIBERATION!

PRELUDE to REVOLT!

LEFT of ANTI-CAPITALISM

反乱する世界

草の根からの直接民主主義

原 隆

草の根の荒ぶるデモ

世界は歴史的な大転換期を迎え、今や新たな岐路に立っている。この1年、世界中で—香港、フランス、カタール—ニヤ、チリ、レバノン、イラク、イラン、スーダン、アルジェリア等の街頭で、民衆の抵抗、蜂起、反乱が激しく燃え上がった。怒りのシュプレヒコールが響き渡り、新しい反乱のうねりが世界で巻き起こっている。それらは既存の政治体制を根底から揺さぶる反体制的な運動に発展しつつある。これらの反乱は今日、世界中に広まった「新しい変革の潮流」を象徴する具体例だ。その共通する特徴は、非制度的回路によって直接民主主義を実践・可視化する「草の根の荒ぶるデモ」ということだ。しかも世界的同時性が明らかに見てとれる。このラディカルでダイナミックな反乱こそ、世界情勢の現在と未来を考えさせる主要な政治の舞台なのである。

これらの反乱—荒ぶるデモの背景にあるものは何であり、それらはどこに向かおうとしているのか？各国の政治・社会状況は、それぞれ異なり、怒りが噴出した理由

も様々だ。世界の注目を集めることになった香港では、「逃亡犯条例改正案」を発端にして子供から80代の老人まであらゆる人々が「自由と自治」が奪われるという怒りから史上空前の100~200万人の大規模な抗議デモに立ち上がり半年間絶え間なく続けている。警察の容赦のない暴力的な弾圧にも怯まず「時代革命」の雄たけびを上げて徹底抗戦する若者らは、今回のデモを「自由のための最後の闘い」と位置付け、文字通り命がけの覚悟で逮捕されるリスクもいとわず香港—中国政府への抵抗を続けている。この香港の闘いへの国際的な連帯行動も広がっている。10月14日バルセロナの空港を占拠したカタール—ニヤ独立派は、ツイートに「Be Water my friend! 友よ水になれ」（という香港のデモのモットーになっている言葉）のハッシュタグをつけて発信し、「カタール—ニヤを第2の（新たな）香港に」と言うスローガンを掲げていたと言われる。私たちの世代だとゲバラが「第2、第3のベトナムを」と訴えた言葉を感じさせる。

一方で、ならず者のマフィア集

団が活動家らを襲撃し警察力を補充している。香港の境界の外側には中国共産党の命令を待つ人民解放軍が鎮圧のために集結したままとどまっている。香港は今や、人々を抑圧し自由を奪おうとする強権的な政府と、草の根から「真の民主主義と自由」を求める人々とが戦う最前線と言える。民主主義を巡る世界的課題に影響を及ぼしているこの香港の反乱に私たちはどう向き合うか、香港の置かれている困難な状況に思いを致すことができているか—は、日本の（特に親中メンタリティーのバイアスに囚われた）左翼の「民主主義」に対する見方を照らし出すリトマス試験紙とも言える。香港のデモが世界に与えたインパクトは、おそらく68年5月のフランスの5月革命に匹敵するであろう。

フランスでは18年11月から燃料税引き上げへの抗議をきっかけに「黄色いベスト（ジレジョーヌ）」と呼ばれる運動が全土で燃え上がった。1年後の世論調査でも55%がこの運動を支持している。「今回の運動は、労組や政党に組織されず…日々の生活がどうにもならな

（3面に続く）

いという怒りを表明したところに特徴がある。加えて政治不信から（国民投票の実施などの）直接民主主義的な要求を掲げ、この半世紀フランスでは前例をみないデモだった」とセバスチャン・ルシュバリエは指摘する。

チリでは、地下鉄運賃値上げに反対する 100 万人規模のデモが非常事態宣言を出した政府を揺さぶり開催予定の APEC（アジア太平洋経済協力会議）を中止に追い込んだ。カタルーニャに於る反乱は自決権を剥奪するスペイン政府への抗議デモであり、レバノンでは携帯電話の無料アプリへの課税に対する怒りが導火線になった。アルジェリアとスーダンでは長期の独裁政権を打倒するデモが反乱のうねりを起こした。

これらの反乱の要因には、それぞれ違いはあっても、いくつかの共通の要素や似たようなムーメントがみられる。根本にあるのは、不公正・不平等を強要したり（フランス、チリ）、自由を奪おうとする政府の強権政治や権力乱用（香港、カタルーニャ）に対する怒りだ。そして悪法への抗議から始まった草の根のデモが、政府を揺さぶるほどの大きなうねりとなって反乱に発展し長期間続いていることが共通する特徴である。

しかも反乱に見舞われたほとんどの政府は、警察による催涙弾やゴム弾等を使った容赦のない暴力的な弾圧によってデモ隊に多くの負傷者や幾人もの死をもたらしている。これらの国の多くでは、民衆はもはや既存の政党や制度的政治

に信頼を寄せていない。したがってこうした闘いが示唆していることは、危機に瀕した代表民主主義に対するオルタナティブとは、選挙政治や新たな政党に期待することではなく、草の根の体制外から非制度的回路のデモによって直接民主主義を可視化し、「真の民主主義」を目指した反乱を起こすことであった。

体制揺さぶる反乱

こうした世界的同時性を多分に孕んだ「反乱の時代」は、過去にも幾度か類例があった。資本主義に対する反乱の世界史を俯瞰すれば、①その最初の画期的な出来事は、1848 年の欧州を席捲した革命から 1871 年のパリ・コミュンへと至るうねりだ。②次に 1917 年のロシア革命が、社会主義を掲げた労働者・農民による草の根・底辺からのソヴィエト（評議会）革命によってドイツやハンガリー等に前革命的情勢をもたらした。③その 50 年後の 1968 年は、フランスからチェコスロバキア、日本等全世界におよぶ民衆蜂起と反乱の 1 年だった。④そして 2011 年には、「アラブの春」からスペインの「怒れる者たち」、アメリカの「オキュパイ・ウォールストリート」の反乱が噴出した。その草の根からのうねりは、2014 年に台湾や香港、2016 年に韓国のキャンドル運動へ、そして 2019 年に大規模な抗議デモを今も続けている香港へと波及した。このように世界史においておよそ 50 年の周期で反乱のうねり—大変

革期が到来している。歴史は常に、草の根からの反乱によって塗り替えられてきた—ことが分かる。今日私たちが目の当たりにしている世界の反乱は、2011 年を起点に草の根から直接民主主義を可視化する新しい潮流が今や世界中に波及していることを示している。

草の根からの直接民主主義をムーメントとした反乱が世界で大きなうねりを起こしている時、日本の左翼は、一括りにはできないもののその多くが世界の潮流から周回遅れで取り残されている。新しい現実をどう捉え対応していいか狼狽し恐れ警戒心さえ抱いて「運動を指導する党」の不在を嘆くというネガティブで時代錯誤の反応さえ示す。なぜならこの反乱は、草の根的であり運動の中心となる政治組織がなく、党派や選挙政治を越えた非党派の自律的な直接行動を特徴としているからだ。しかも、一つの綱領の下で「党による革命」を目指すといったステレオタイプの左翼とは、思考—行動様式や政治文化がまったく別の新しいパラダイムに基づいており、多種多様な社会運動がそのベースにある。もはや既存の左翼政党や労働組合は、そのような社会運動を主導しえない。

今日に於て政治結社や政党の存在意義が再構成されるとすれば、それは組織成員の 10 倍以上（日共だったら 200 万人？）を結集させるだけのインパクトのあるポリシーと、草の根からの反乱を促進するイニシアティブを發揮しえるかどうかにかかっている。

21世紀の革命の構想が問われている今、20世紀型の「党を中心とした革命」ではなく、草の根の非党派的な自然発生的運動を反資本主義運動へ発展させ、直接民主主義によるコミュニケーションやソヴィエトのようなプラットフォーム(拠点)を創る陣地戦のイニシアティブこそが求められているのである。

直接民主主義の反乱 促すイニシアティブ

草の根から反乱の火の手が拡大するにつれて、反乱を革命の問題や理念へと発展・普遍化させようとするラディカルなアプローチが必ず試みられる。また既存の腐った制度的議会政治や選挙政治に全てを委ねる「委任の連鎖」や「多数派の政権による専制」に墮することなく、それに取って代わって草の根レベルで活動家たちが集まり、どんな未来を望むのか、どういふ社会を目指すのかを議論する直接民主主義的な評議会—コミュニケーションやソヴィエトのような新たな変革のためのプラットフォームと民衆の自己組織化を志向する様々なモーメント(契機)や可能性が生まれてくるのである。したがって、それを促進すべき活動家は、こうした闘争自体を支持し連帯する行動の中で、そのイニシアティブやポリシーが試されることになるのだ。

新たな変革の可能性は、それぞれの個別の課題やアイデンティティーの境界を越えて、草の根の直接民主主義による行動—反体制デモや社会運動の裾野を広げ反乱を

促進するためのイニシアティブ次第であり、それに基づいたラディカルでアンチオーソドックスな活動家たちの拠点—プラットフォームを創り出すことができるかどうかにかかっている。ここにこそ我々が果たすべき使命と存在意義がある。

国家権力の打倒あるいは奪取は革命の第一歩に過ぎない。国家も階級も超越・止揚して、個人をアソシエイト・結びつける「自由な社会」は一果たして可能なのか? 「真の民主主義」か? 「社会主義」か? どのようにして実現できるのか? 崩れつつある資本主義の墓を掘りその棺に最初の釘を打つまで、その道筋を照らす戦略的な構想(ビジョン)が問われる。少なくともこれだけは言える。草の根の社会運動や直接民主主義を实践・可視化する闘いを通じて、変革主体であるプロレタリアの政治意識の成熟・変革を促すという問題を(権力奪取の前か後かを問わず)抜きにして、「真の民主主義」と「人間の解放」を目指す革命などありえないということだ。たとえこうした究極の目的や政治理念がただちには実現困難であっても、それに向けた長い道程を一步步歩み続ける闘い自体に意味があるのだ(諦めない沖縄の闘いに学ぼう)、と訴えることの中にラディカルさ(根源性)が宿るのである。

社会運動内部において様々な政治傾向や意見が混在し論争が起きることは、それが草の根的で多元的・非党派的・大衆的であればあるほど必然であり健全でさえある。

ところが日本ではセクト主義を嫌悪する余り「論争したら人間関係や運動を壊しかねない」というバイアスが刷り込まれているため、論争自体を忌避したり過度に付度して公正(フェア)に議論し相互理解する政治文化が未成熟である。このような旧弊を払拭しえていないことが政治的な多元性や社会運動の脆弱さの要因の一つになっている。常に新しい考え方に触れ政治意識や判断力が鍛えられる可能性は、論争の公正さ—矮小な揚げ足取りや応酬、しょうもない意地や独善、虚栄を排した—にかかっている。公正さは、人間性の重要な指標の一つである。

世界史的には、20世紀型の社会構造が大きく変わってきているのに、20世紀に通用した従来の思考—行動様式や政党政治を自明の理として維持する—それ自体がバイアスに囚われており崩れつつある—、そうした発想が踏襲されてきた。時代の変化に対応してパラダイムをどう刷新していくかという問題—パラダイムシフトが、我々に突き付けられている。何かが必要でない、という問い直しや常識を疑い既成概念を覆す試み—自己変革・パラダイムシフトがない限り、時代錯誤の前例踏襲を続ける左翼が再生することはない。こうした立ち遅れた現状への危機意識と左翼再生へのポリシーがどこまで共有されているのか、ということが岐路に立つ現在、試されているのである。

資本主義・ナショナリズムに抗う左翼のルネサンス(再生)を!

香港の自由への闘い

政府への抗議デモが続く中、実施の延期が危惧されていた香港区議会選挙（452議席）が11月24日、予定通り行われた。結果は区議選をデモへの支持を問う住民投票とも位置付けて、デモのリーダーや参加者が多く出馬した民主派が85%を占め圧勝した。これまで約7割の議席を占めていた親中派は13%と惨敗。投票率は71.2%で史上最高だった。ローカルな選挙とはいえ、6月から続く抗議デモを支持する広汎な民意が示された。弾圧を強める香港政府に不信任を突き付けた強烈なメッセージと言える。習近平ひきいる中国共産党にとっても痛撃だ。

抗議デモを支持する民主派の圧勝は、「香港の政治史に新たな1ページを刻む歴史的な勝利」（11.26付毎日）と言える。容赦のない暴力的な弾圧を強めてきた香港政府・警察に対する怒りと、「自由」を奪われることへの危機感が投票行動となって、政府にノーを突き付けた。「外国勢力に操られた一部の暴徒によるテロ行為」とデモを貶め社会の安定を訴えた親中派と、デモが大陸に波及することを恐れる中国共産党政権への打撃は計り知れない。中国政府が強権的な姿勢を崩さずますます頑になるのは危機感と焦りの裏返しと言える。

「政府が今回、逆風を承知で区議選を実施した背景には、民主派やデモ隊がため込んだ不満の『ガス抜き』を図る狙いがあったとされる」（11.26付朝日）。「今となっては滑稽にすら見える。『投票に行つて暴力を蹴散らそう』。中国国営の中央テレビは、区議選直前までこう呼びかけていた」（11.29付日経）。だが、この思惑は完全に打ち砕かれた。中国政府関係者も「ここまでの惨敗は想定外だった」と語ったと言う。香港の民意を侮った代償の大きさを思い知らされたであろう。日本経済新聞社説（11.26付）は、「地下鉄不通など市民生活に支障が出たにもかかわらず、圧倒的多数が香港政府に批判の声をぶつけた意味は大きい」と述べ、「中国政府は親中派の惨敗でメンツを失い、難しい立場に追い込まれた」と指摘した。また毎日の社説も「中国は『外国の干渉』『カラー革命』などの陰謀論を主張するが、自らの香港政策の失敗に目を向けず、思考停止に陥ってはいないか」と中国政府の姿勢を批判。朝日は社説で「日本を含む国際社会は、さらに香港情勢に注視し、声をあげる必要がある。法の支配を軽んじる中国の影響力が各地に広がる今、香港人が続ける改革の主張は、決してひとごとではない」と論じた。

今回、投票率を史上最高に押し上げたのはなぜか。それは抗議デモを容赦なく弾圧する警察の暴力を目の当たりにして、政府・警察への怒りと、自由のために戦う民衆の政治意識の高まりが結びついたからだ。民主派とデモ隊は今回の区議選を「反政府運動の一環」として捉えた。文字通りデモが投票行動を押し上げ、選挙がデモに立ち上がる人々を鼓舞した。デモによる直接民主主義の行動が、機能不全に陥った制度的議会政治をも立て直したのである。投票率低下に直面する日本はこの香港の闘いから学ぶべきであろう。

本来、政治的な対立を調整する手段でもある民主的な選挙による制度的政治—代表（間接）民主主義が香港では不十分であるため、街頭でのデモ—直接民主主義の非制度的回路による行動が、政治的意志表示の最重要かつ最後の手段となって100万人規模の大きなうねりを起こしてきた歴史がある。6月以降の草の根の大規模なデモも突如起きたわけではない。5年前の「雨傘運動」の挫折をも教訓に、香港の反抗の歴史に培われて起きたのである。香港のデモは、強権的な「暴政」に抵抗する直接民主主義の行動によってしか切り拓けない未来がある、ことを実証している。

草の根の反抗有理

今回、区議に初当選した民主派の一人は、「6月以来、多くのデモ参加者が傷つき、亡くなった人もいる。流した涙と血を忘れない。政府に必ず要求を受け入れさせる」

(11.26 東京)と決意を語る。若者らは今回の反体制デモを「香港の自由のための最後の闘い」と位置付けてきた。民主派の5大要求のうちデモの発端となった「逃亡犯条例改正案」の完全撤回は既に実現した。残りは警察の弾圧の暴力的実態を検証する独立調査委員会の設置や、香港政府トップの行政長官と立法会議員の普通(直接)選挙の実現等だ。だが行政長官選挙で普通選挙の実施を認めれば、今回の区議選のように中国政府と対立する「民主派長官」が誕生する可能性がある。それゆえ中国政府にとってこうした要求を認めることは、共産党「一党独裁体制」の正当性を揺るがす「体制への挑戦」を招くことを意味し譲歩することはありえない。

香港—中国政府は、これまで経済や交通、住民生活に支障をもたらしてきたデモへの民衆の支持も徐々に低下し、5年前に挫折した「雨傘運動」の時のように沈静化できると高を括っていた。しかし、それは大きな誤算だった。抗議デモは、前例のないほど長期かつ大規模で6カ月もの間続き、それどころか必要であれば警察に命がけで反抗する若者は(中高生を含めて)、跡を絶たず闘いも激しさを増した。今や香港は「内乱」状態に等

しい。香港政府の容赦ない弾圧によって(既に逮捕者は6千人)、穏健な一般住民と、「勇武派」(当局は2~3千人と見込んでいた)と呼ばれる進んで生命を危険にさらすリスクや逮捕されることもいとわないうラディカルな活動家との間に亀裂を入れようとする分断策は、功を奏していない。そればかりか、政府と中国共産党の威信を低めただけだ。世論の批判は圧倒的に政府と警察の暴力的な弾圧に向けられている。6カ月を経た今もデモの勢いは衰えず、参加者数に顕著な減少も見られない。民衆の支持も区議選の圧勝に象徴されるように強いままだ。恐らく北京政府—習近平の共産党指導部が最も警戒するのは、この草の根のデモに対する民衆の支持だ。区議選に圧勝した圧倒的な民意を追い風に、「反政府抗議デモが再び勢いづくのは間違いない」(11.26 毎日)。香港—中国政府が民意を無視しデモ参加者を「外国勢力に操られた一部の暴徒」と呼ぶ全くの作り話で愚弄し続けるなら、香港民衆の反抗はさらに大きく荒ぶるであろう。

香港に自由を!

群衆が「時代革命」の雄たけびを上げ、路上に築かれたバリケードに火が放たれた。火炎瓶が飛び催涙弾が発射されている—。香港は今や「内乱」に等しい緊迫した状況にある。催涙弾やゴム弾を発射し実弾の発砲さえためらわない警察による容赦のない暴力的な弾圧にも怯まず、6カ月もの間続く大規

模な香港のデモは、「真の民主主義と自由」を戦い取るための私たちの歴史にとって、決して無視することのできないエポック・メイキングとしておそらく記憶されるに違いない。今回のデモの発端となった「逃亡犯条例改正案」反対(反送中)運動は、単なる導火線であり、自由と自治を奪う香港—中国政府の暴政に対する怒りに火が付いた。そのため100~200万人の香港人が「民主主義と自由」のために、その理念を前面に押し出して草の根から立ち上がることになった。

人々を抑圧し自由を奪う圧倒的な国家権力を前に、「民主主義と自由」の理念は、ひれ伏すのか! 香港は今や、人々を抑圧し自由を奪おうとする為政者の暴政と、草の根から自由を求める人々とが戦う最前線だ。それは抑圧体制に反抗する反体制運動に発展している。香港のデモが、世界に—中でもカタルーニャにもたらしたインパクトの度合いは、いま世界各地で繰り広げられている「荒ぶるデモ」の中でも最も強烈なように思える。香港の人々は「天安門事件」の弾圧と虐殺を他人事として見ていない。自由を奪われることの苦痛を何よりも自分たちの未来のこととして感じている。それは深く重い。私が正直、香港のデモに驚かされたというより心を揺さぶられたことは、弾圧による「恐怖や絶望」よりも、このままでは自由が奪われてしまうという危機感と政府・警察への怒りの方が「勝っている」ということだ。反抗し続ける香港にはまだまだ希望がある!

香港の闘いを侮るな！

自由を求める香港の闘いの命運は、私たち一世界の未来にも関わることなのである。香港の人々はここで諦めたら今までの努力や多くの犠牲が無駄になる、香港の未来もない、と考へ「自由のための最後の闘い」と位置付けてきた。香港の将来に対する彼らの危機感は強い。香港の自由への闘いを侮ってはなるまい！

香港のある若者は、自分が安全な場所にいたまま、血を流し犠牲もいとわずに闘っている人々を批判するような偽善者にはなりたくないと語る。香港の自由と自治の未来が危機に瀕している時、私たちは、香港が置かれている困難な立場に思いを致すことができているであろうか。香港—中国政府の圧倒的な暴力によってデモが弾圧されるのを座視してよいのか。苛烈な弾圧への沈黙は、「自由を抑圧する体制への支持と同一だ」と言う告発を裏付けることになるのではないか。香港政府とその後ろ盾の中国政府の弾圧に歯止めがかかることを期待して、欧米など(各国にどのような打算や思惑があろうとも)国際社会に支援を求めざるを得ない香港の人々の困難さや切実さへの想像力を持ちえないで、国際連帯を語ることができるだろうか。「一面的な偏った仕方」で香港の自由への闘いを考察することは、欺瞞的で空虚になろう。香港の人々に何の励ましにもならないことは確かだ。

「恐怖と威嚇」によって自由を

抑圧し弾圧を強める中国共産党の「一党独裁」体制下の監視社会に対する「恐怖は想像に余りある。暴力拡大の責任は政府にあるとする(香港の)世論は、8割に達すると報じられる。(中略)1カ月余り前、香港を訪れて気付いたのは、デモで外国の旗を振る人が目立つことだ。米国と英国が多く、ドイツさらには日本の旗もあった。国際社会へ必死に支援を求める姿がある」(11.20 朝日「天声人語」)

また命がけで警察の暴力に立ち向かう香港の若者たち・「勇武派」の行動を「過激だ」と非難する人—「デモ隊にはぜひ理性ある非暴力の運動を貫いてほしい」(11.13 東京社説)—もいるが、それは自らのふがない思考を反映しているにすぎず、そのようなどこか能天気でもやわな価値観を香港の人々に押しつけようとする尊大で高慢な姿勢こそ省みるべきではなかろうか。

「警察の暴力もひどいがデモ隊も目に余る」。安穩をむさぼりながら「暴力の連鎖」を嘆いてみせる、そんなバイアスのかかった言い方は公正(フェア)ではない。「闘わない奴等が、闘っている奴を、笑えるのか！」

6月からの抗議デモに関する香港警察の発表(12月5日)によると、約半年間で900件以上のデモがあり、警察は実弾19発、催涙弾約1万6千発、ゴム弾約1万発を撃ち、約6千人を拘束、うち956人を起訴した。死者は抗議の自殺者を含めると約10人に及ぶ。若者たちは、弾圧を激化させる警察に対して、「これは天安門事件と同じ

だ」と憤り、今回のデモが「最後のデモ」になるかもしれないと、文字通り命がけの覚悟で逮捕されるリスクを顧みず政府への抵抗を続けている。「自由がなければ死もいとわない。仲間たちよ、逮捕も死も恐れるな！」—香港理工大を占拠して闘う学生らは「絶筆」と称した声明(11.18)を出した。自由のために必死に闘う彼ら彼女らの悲痛さに胸が塞がる。香港の長期かつ大規模な「荒ぶるデモ」は、そのラディカルさ(根源性)、熾烈さに於て、おそらく68年5月の「パリの反乱」や日本の70年前後のベトナム反戦運動、安保闘争を凌ぐほどであり、世界史に記憶される闘いだ。

香港の自由への闘いは、一つの政策(逃亡犯条例)への反対運動から、今や草の根から「真の民主主義」を求める広汎な反体制運動としての「反乱」に発展した。「民主主義と自由」の中身や意識は、暴政への反抗によってしか深められない。香港の直接民主主義に基づいたデモは、今後の社会変革の在り方や思考—行動様式に大きなインパクトを与えたことは間違いない。香港を巡る今後の情勢—とりわけ中国政府による「譲歩か鎮圧か」—は予断を許さない。しかし、それは決して抗議デモそのものの収束を意味するものではないことは確かだ。私たちが目にして香港の自由への反乱は、まだ始まりに過ぎない。「時代革命」への長い道程は、まだ始まったばかりだ。「香港人、加油(頑張れ)！」「時代革命」「反抗有理」の声は今も香港中に響き渡り、絶えることはない！

沖縄の民意は不屈！

安次富 浩（ヘリ基地反対協共同代表）

辺野古沿岸部（シュワブ基地内）の埋め立て予定地へ土砂投下されて以降 1 年を経過しますが、全埋め立て面積の 1 % にも満たない状況に追い込んでいます。キャンプ・シュワブ作業ゲート前の座り込みや安和棧橋と塩川港での土砂搬出抗議行動、海上での抗議行動等が埋め立て作業の遅延という効果を与えています。

ウチナンチュの民意は不屈です。翁長前知事の突然の病死（18 年 8 月）にも関わらず、遺志を引き継いだ玉城デニー知事を誕生させました。19 年 2 月の県民投票では圧倒

的な民意を示し、沖縄 3 区の衆議院補欠選挙（19 年 4 月）と参議院選挙（7 月）では圧勝しました。

日米両政府は沖縄島をキーストーンにした対中国包囲軍事戦略を展開しています。いわゆる琉球弧（与那国、石垣、宮古、奄美）への自衛隊配備戦略です。

その軍事戦略は、05 年の「日米同盟 未来のための変革と再編」合意に基づく 10 年の「エアシーバトル構想」（対中国全面戦争を想定）から変更した 12 年「オフショアコントロール戦略」（中国経済封鎖と琉球弧での海洋限定戦争）に沿っ

た配備計画です。

日米同盟は沖縄全体を前線基地化（中距離弾道ミサイル配備計画）し、在沖米軍基地の共同使用と島嶼部では自衛隊が防衛する構想です。辺野古新基地は辺野古弾薬庫の改修と大浦湾の軍港化を促し、V 字型滑走路は F-35 垂直離着陸戦闘機及びオスプレイの専用基地になるでしょう。しかしウチナンチュの粘り強い闘いは軟弱地盤や活断層問題などを柱に非暴力・抵抗闘争で必ず勝利します。「沖縄の自己決定権」、「基地との共存・共生を拒否する」魂がある限り。

諦めず闘い続ける！

市東孝雄（三里塚芝山連合空港反対同盟）

全国で闘う皆さん。

昨年は雨や台風で夏の檜の木まつり、10 月の全国集会と現地に集う機会が続いて中止になり残念でした。12 月の芋煮会には多くの参加ありがとうございました。空港会社は、資本の論理、金儲けのため、競争力を高めるためと 10 月から空港機能強化として、夜間の飛行時間を 24 時まで延ばしました。こ

れには反対同盟も、多くの地域住民からも反対の声が上がっている中での強行です。そして第三滑走路建設に踏み出し、また多くの人に立ち退きを強制しようとしています。

国の権力をバックに空港会社は大きな力を持っている。しかし、自分たちの闘いこそ正義です。正義は貫き通さねばなりません。正義

の闘いは、いつの時代でも少数です。少数派は出来ることしか出来ません。しかし、54 年間国を相手に潰されずにやっている闘いは凄いことです。沖縄の闘い、関西生コンへの弾圧に対して、連帯して最後まで闘う。諦めないで完全勝利まで闘い続けましょう。春の全国集会でお会いしましょう。今年もよろしくお願いします。